

アメリカ公立学校教育思想と二大政党

竹 市 良 成

“On Public School Thoughts and the two Parties.”

Yoshinari Takeichi

The people of Democrats concealed petit-bourgeois dilemmas in themselves : individualist fear despite a faith in the majority, capitalist hunger despite talk of “monopoly”. And they did not devote themselves to educational reform with the same energy that they devoted to their crusade against “aristocracy” and “monopoly”. Provided that it was supported by the political democratic idea, however, their laissez-faire willingness, that is, “the less government, the better”, produced a paradox to establish the subject who could preserve such a system.

So far as the workingmen and Democrats stood on the laissez-faire standpoints, and the idea of a national capitalist partnership in American Democratic terms was outside the path of their vision, the people of Whigs capitalized their liberalism and blindness on them, and they ultimately recognized the public school idea to justify the Capitalistic Society. Hence they were conservatives, Whigs insisted upon the fullest possible provision for public education.

(序)

19世紀に入ってからのアメリカは、独立革命で獲得した政治的民主主義を、ヨーロッパ諸国に比べて、いわば、特殊アメリカ的発達形態ともいえる系譜を辿りながら、更に一層発達せしめていった。1828年、A. ジャクソン(Andrew Jackson)が大統領になって以後のジャクソニアン・デモクラシーと称せられる時代には、特にその傾向が顕著であった。^(註1)

そして、この時期の産業資本主義の急速な発達にもなつて、アメリカにおいても、ヨーロッパ同様に、諸々の弊害が発生してきていた。

このような状況下にあった当時の二大政党たるホイッグ(Whigs)及びデモクラット(Demcrats)は各党の立場ないし、構成員の特質と相俟つて、アメリカの社会構造に対する彼ら独自の見解を構築するに至つた。そして、これらの見解に特徴的に言えることは、たとえ彼らの立場が異なるものであるものにせよ、いずれの見解も、資本主義的思想に程度の如何を問わず、影響されていたということである。彼らの直面した資本主義社会が生みだした諸問題、これらの諸問題の解決にあたって、彼らは

アメリカ社会の構造上の特質を踏まえた上で、資本主義思想の正当化に努力を傾けたのであった。公立学校教育こそは、この課題に応えるものであると考えられた。彼らの考える資本主義的民主主義は、この公立学校によってこそ、首尾よく達成されると信じられたのであった。

教育の重要性については、アメリカ政治の指導者達が、建国当初より、絶えず共和国にとっては教育が不可欠なものであると力説してきており、一般にも、アメリカ民主主義の特質は民衆と公立学校の果たす役割の大きさにあると信じられてきていた。そして、このアメリカにおける民衆の教育はヨーロッパのように、ブルジョア的絶対主義の上からの近代化として、おし進められた訳ではなく、プチ・ブルジョア的性格をもった民衆の自己教育として主張されたのであった。この小論は、19世紀前半の公立学校思想がジャクソニアン的資本主義の風潮の中で、いかにして資本主義的民主主義実現の論理と絡み合っていたかを、当時の二大政党の社会論理と公立学校思想との関連性を通して解明しようとするものである。

(1) デモクラットの論理と公立学校教育論

ジャクソニアン、デモクラシー以前においては、特に教育に関心のある人々以外には、公立学校教育に対して、積極的に働きかけることはなかった。従来までの研究によれば、この時期に盛んになった公立学校教育は、当時の産業資本主義の興隆とそれに伴う諸弊害に対処するものとされていた。^(註2)しかし民衆教育のドグマは本来、むしろ、デモクラットを支持していた中産階級の人々にとって、より尤もらしい理念として反映すべき性格のものであり、中産階級の民主主義哲学に支えられたデモクラットの政策が、民主主義政治の永続的責務の一つとして自覚し、究極的には公立学校教育に力を入れていくこととなったのではなからうか。

デモクラットはアメリカ史上、自由主義経済を最初に唱えた政党であり、公立学校教育によって、民主主義思想の平等化概念を普及しようとした最初の政党であった。^(註3)この時期のデモクラットの構造上の特質については、L. ハルツ (Louis Hartz) 教授が「融和しがたい二種の血統を組み合わせることにより、身心ともに、驚くべき成長をとげた小資本家の自由主義者、それがデモクラットである。農業資本家となった農民、原始的企業家となったプロレタリア、さらに、ジェファソンの時代には、農民とプロレタリアの両者を統率すべく立ち上った南部の「貴族」さえデモクラットであった」と指摘するごとく、^(註4)種々雑多な階層の複合体であって、決して、単一の要因によって構成された政党ではなかった。彼らは複合体であるが故に、プチ・ブル的ジレンマ——すなわち、多数に対する信仰とそれに矛盾する個人主義的恐怖、「独占」批判と、それに矛盾する資本家的欲望——を内に秘めた人々であったといえる。

1828年、A. ジャクソンが大統領に当選して以降のいわゆるジャクソニアン運動は、民主主義政治拡大の一段階であると同時に、それは解放された資本主義の一段階でもあった。そして、この民主的盛り上がりは小資本家達の諸々の野心と密接にからみあうものであった。東部の一部実業エリートに対する新興の小資本家の闘いが、ジャクソニアン運動の本質であり、自由なる資本主義国家における競争の自由を求めての運動であった。^(註5)それゆえ、彼らは教育改革よりも、政治的、経済的改革により力を入れたのであった。しかし「統治は少なければ、少ないほどよい」という自由放任主義的な彼ら

の志向性は、それが政治的民主主義の理念に支えられているという点において、そのような体制を維持する主体の確立のために、公立学校制度を求めるという（デモクラット自身の体内に持つジレンマと相俟って）パラドックスを生み出したのである。

ジャクソンがスポイルズ、システム（猟官制度）を正当化するため、「一定の知能のある者は誰でも、すべての官吏の職務責任の遂行がすぐできるようになる」と表明した時、そこには、民衆信仰の原理ともいべき、一般民衆の知性に対する信頼が示されていた。^(註16)そして、デモクラットの人々の基本的な考えは、人々が教育を受けるようにするためにだけ、人々は統治されねばならないというものになっていくのであった。しかしながら、このような状況は決して北東部諸州の中で一様に生じたものではなく、その州政治レベルでのデモクラットが占める勢力いかんによって異なるものであった。特に、マサチューセッツ州においては、ニューヨーク州に比べ、デモクラットが州政治でイニシアティブをとるのがおこなわれていた。その上、教育改革の面では、既にホイッグの人々に先取りされたという事情も手伝っていた。モートン知事は、ホイッグが最近つくりだした州教育委員会によって確立された中央集権化傾向に対抗するため、学校の地方分権（具体的には District School）を強化すべきだとしていた。^(註17)

同じ州のデモクラットであるジョージ・バンクロフト（George Bancroft）は「農民は共和国にとって真の素材である」と主張した後、労働しつつある「生産者」をも同様に称讃した。そしてこの両者を、彼は「交換を業とする人間」と対置した。^(註18)この立場は、ジャクソニアン時代の都市労働者の基本的立場である生産をする者と生産する者を搾取する者との対立抗争の関係とする捉え方と一致するものであった。しかし果たしてここで言うアメリカの農民は「交換」をしていなかったのだろうか。それに答えるに、初期労働者自身が、小資産を所有する個人という観念に執着していたアメリカの特殊事情を考慮に入れるならば、そこには、デモクラット及び労働者に共通するプチ・ブル的性格が両者に共通してその底流に流れてはいないだろうか。…労働者と共通する面を持ちながら、デモクラットは公立学校教育を支持して行くのであった。前述の如くデモクラットは諸々の勢力の混合物であったが為に（労働者と抵触する面が生まれるのだが）混乱を生じて、苦戦を強いられていた。^(註19)彼らは教育を主張する以前に、経済的、政治的改革を先行させ、厳密な経済的自由主義を求める過程において、私企業優先という面では公権力の干渉を退け、公立学校教育の整備という面では公権力の積極的働きかけを期待するという相矛盾する両面に向って進んで行くのであった。^(註10)

バンクロフトは1835年、ウィリアムスタウン大学で『文芸、政治、宗教における人民の役割』と題する講演を行ない、その中で「文明の進歩の正確な測定は一般人の頭脳の示す知性が、富と暴力とに優勢する程度のいかんによって行なわれる。言い換えるならば、文明の進歩を測るものは人民の進歩である」として、文明の進歩に貢献する教育の重要性を主張した。^(註11)この目的達成のためには、世界は民衆の道徳的力の養成を通してのみ、進歩可能である。そのためには、民衆自らの力によることが政治の最大目的であり、そして、この点から“universal right to leisure”を演繹していった。それは物的目的に適切な時間ではなく、道徳的感情や精神の育成のために残された時間である。この“universal right to leisure”こそはやがて“right to universal education”の主張の中で最も比重

を占めるものとなった。彼の民主主義概念は民衆と最も至近距離にあるものであり、すべての特権をとり除き、そこから民衆の教育を演繹していったのであった。

デモクラット内の急進的 Loco-foco 派に属していたウォルト・ホイットマン (Walt Whitman) も教育について次のような考えを示していた。^(註12)彼の主な関心事は子どもの個性を育てるような教育学上の改革にあると同時に、教育制度と社会的な関連性とにあった。彼は『民主主義の展望』の中で、「我々の人間像の雛型には、血液の清らかな、筋肉のたくましい体格が必要欠くべからざるものだ。青年の頃は生き生きした、熱烈な、感情的な、夢の多い、冒険心に富んだ人間だ……この人間像の精神的、教育的な部分について言うと、知性の拡大、つまり頭ばかりに知識をたくさん詰めこむこと、特にアメリカで今日、色々の慣習がそういった方向へ集中しているが、これがえらく自惚れられていて、知識偏重へ向かいかけている。知識も重要かつ必要なものであるが、ここでは本当は取り上げる必要はないくらいだ」^(註13)と当時の形式的教育の弊に警告を与え、自由主義教育を主張した。彼はこの中でさらに続けて「この際、問題となるのは平均的なもの、肉体的なもの、具体的なもの、民衆的なものが主になって、すべての未来の上部構築を永久的に安定させてゆくことなのである」^(註14)と、民衆中心の、アメリカの土壌の中から生まれる民主主義の実現を目標としていた。しかも、彼もまた最小限度の政治権力の干入を主張していた。これは無月謝公立学校への惜しみない政府の財政援助を求めるという考えと矛盾するかに見えるが、彼にとってそれは、むしろ、彼の社会理論が提議した公共事業の一つが教育であり、教育を民衆に対する政治の必然的奉仕としてとらえていたのであった。

公立学校教育と社会改革という観点では、デモクラット内における例外的存在としてオレステス・A・ブラウンソン (Orestes A. Brownson) をあげることができる。彼は教育を効果的なものにするには社会改革を先行させるべきだという立場をとり、労働者階級に向かって次のように提案した。「一日12時間から16時間労働を強いられている人々を向上させるには、教育の力に依存することはできない。飢えている少年には、彼を学校にやる以前に朝食を与えよ。道徳的・知的向上をあなたが企てる前に、服を与えよ。真の改革は少なくともすべての特権（貧困という遺伝的なものをも含めて）を廃棄することを求める」^(註15)しかしながら、このような急進的考えをする彼でさえ、一方では「すべての労働者は自己資本——自己の農場、あるいは、自己の店——に基づく独立の労働者」になることを夢みているというのであった。^(註16)彼の立場は急進的立場をとったトマス・スキッドモアの土地均分論に近いものといえる。この両者に示された土地均分論的考えは、後のマルクス主義的なものに比べて、その所有権と個人主義に執着する点できわだったものであった。

以上、総じて、すべてのデモクラット支持者が当時の新しく発生してきていた社会的諸弊害を解決するものとして、公立学校教育を支持していた訳でもないし、自由なる政治にとって不可欠な機能として、先の労働者のようには教育をみている訳でもなかった。また、貴族主義的傾向及び、独占に対する戦いにおいて、彼らが発揮したと同じ力を教育に発揮したのでもなかった。しかし仮に、その支持階層として、デモクラットが新興の小資本家を中心とする自由主義者であろうが、労働者の代表であろうが、農民であろうが、すべてデモクラットを支持する人々は、彼らの考える自由主義(経済的、政治的)を追求する反面、その裏付けとして公立学校教育を支持する必要性にせまられた。この意味

では、前の時代の共和主義者達が考えていた教育機能を一步進めて、教育をより民主主義的なものの主要な手段とみなしていたといえる。彼らの反連邦主義の立場からは民主的^(註16)地方自治を構想し、地区学校 (District School) 及び地方学校委員会 (Local School Commitee) を提議していたのであった。時として、デモクラットの人々の目に、教育が政治の主要な機能というより、むしろ、付加的なものとして写ったにしろ、教育こそは彼らの特権に対する戦いの最中に、その意義を大きく認めさせたものであった。

(2) ホイッグの論理と公立学校教育論

デモクラットが求め続けた民主主義を、この時期におけるアメリカの国民的推進力の一つとするならば、もう一つの推進力として、資本主義をあげねばならない。しかも、この両者は互いに補佐することなく、対立抗争をくり返してゆく傾向にあった。ハミルトンに代表されるホイッグ的資本主義は民主主義を恐れ、ジャクソニアン運動に代表される民主主義は、それゆえに前者のホイッグの人々を打ち負かそうと努力していたのであった。^(註17)しかしながら、ヨーロッパにおいて、ホイッグの人々の運動が貴族とプロレタリアートとを共に敵にまわしながらも、勝利を収めていた最中に、なぜアメリカのホイッグは苦戦を続けねばならなかったのか、そしてまた、彼らはその自らの窮地を何によって償おうとしたのであろうか……。

ヨーロッパ、特にイギリスにおけるホイッグが勝利を収めたのは、彼らの敵を互いに張り合わせて漁夫の利をしめることに成功しえたためである。これに比べて、アメリカにはヨーロッパに見られるような封建的貴族階級も純粋な無産階級も存在しなかったという事情が彼らには災いしていた。戦うべき存在も、同盟を結ぶべき存在も、非難すべき存在もなく、漁夫の利を占めようにも占める余地がなかったのである。そのため、ホイッグは全く孤立し、ヨーロッパ側からみれば、まったく新奇な社会機構の中で、彼らの持っていた自由主義的側面は影をひそめ、保守的側面のみがきわだったのであった。しかも肝心なことには、彼らはアメリカ社会の中のすべての人々が彼らの育てようとした資本主義精神に感染していたという特殊アメリカ的^(註18)事情をも、未だ見落してしまっていた。そのため、彼らはその個性の積極的側面を展開しそびれてしまい、一種奇妙な萎縮の哲学を前の共和国時代には生み出したのである。^(註19)

このようなホイッグの萎縮の側面を償うべき状況をハルツ教授は次のように説明する。「デモクラットに対してホイッグは恐怖を懐いていたが、デモクラット自身も自己に恐れを懐き、その点で符合するものがあつた。言い換えれば、デモクラットもホイッグ同様、自己に力を賦与しているものが自由主義的社会であることを理解せず、そのような世界にあつては、多数者が個人主義的生活様式を絶滅しようと望むはずがないのだということを、少しも見てとることができなかったのである。その結果、デモクラットは、ホイッグに自らを鎖で縛らせることを許してしまった」^(註19)

このホイッグ補償の過程とも呼ぶべきものは、教育に大きく影響していた。ホイッグの領袖ダニエル・ウェブスター (Daniel Webster) は、1820年のマサチューセッツ州議会で、民衆教育は犯罪を防止し、解き放たれた激情とか反乱に対する政治的安全弁^(註20)として、かつまた、ゆっくりとはしているが着実に破壊してきているものに対処するものと主張した。この発言は注目すべき点を示唆している

といえる。なぜならば、ウェブスターにとって政策上有益なものは、社会組織及び社会統制が唯一のものであるとは考えられなかったのである。少なくともこの意味において、この保守主義者には、仮にそれが公立学校教育を志向するものでありさえすれば、Popular Anarchyの状態でさえ容認することが可能であるという姿勢がうかがえはしないだろうか。しかも、ホイッグの人々がヨーロッパのように封建的貴族制度に依存するのではなく、彼らの新しい考えである法制へと、そのよって立つべき投錨地を変えることにより、デモクラットを苦しめたその張本人、最高裁判所長官マーシャル(John Marshall)^(註21)でさえ、深刻な社会問題の発展を阻止するものとして、民衆の教育に期待していた。

その上、ホイッグは彼らの優れた社会的洞察力によるというよりは、むしろ、単にデモクラットとの苦戦の中で、アメリカ的生活の実体が何であるかに気付き始めた。それによって彼らは従来までの貴族主義的欲求不満を捨て、またそれと同時に、プロレタリアートに対する恐れをも放棄して、アメリカの自由主義的一体性を唱え、ホイッグ的、民主主義的資本主義の哲学を力強く打ち出したのであった。カルビン・コルトン(Calvin Colton)はヨーロッパと比較して次のように述べた。「すべてのアメリカの労働者は誇りをもって立ち上がり、私はアメリカの資本家だということができる。そしてそれは形而上学的真実ではなく、文字通りの真実である^(註22)」とアメリカでは運命の歯車は絶えず、やむことなく動き、一世代の貧者も、次の世代の富者を生むといった、一つの新しい社会観、鮮明で、動的で、精力的で、競争的性格をもった社会観が生まれたのであった。つまり、これら本来デモクラットに有利に働くべきものが、逆にホイッグに有利なものとなってしまったのであった。ここにアメリカ社会独自のホイッグ補償の法則とも呼ぶべきものが作用したのであった。

かくして、ホイッグは堂々と公立学校教育を主張するのであった。マサチューセッツ州知事エドワード・エヴェレット(Edward Everett)は「個人企業はいたるところで刺激をうけており、冒険の道は開かれている。果てしない西部は、古き移住者達が供給過剰にならないようにくいとめており、かつ、いまだかつてないような発展の余地を与えるのである。教育が、これら活動的・動的力を啓蒙し、これらに向かわせるのに望まれている。教育がなければ多くの野生の勇気が無駄になってしまう。エネルギーは、ただそれだけでは十分ではない。それは適切な目的に向かわせられねばならぬ、と同様に健全な原則にのっとって作用せねばならぬ^(註23)」とし、1836年から37年にかけての州議会の開会演説において州教育委員会の設置を勧告したのであった。

この新設の教育委員会で1837年から1848年の12年間教育長をつとめたホレース・マン(Horace Mann)もまた、ホイッグの一員であった。「精神的諸能力が人生の初期に訓練され、それらが彼らの助けとなるものであるならば、作業過程が単に迅速になるというだけでなく、よりよいものとなる。知識の援助がなければ、永久に不利な状況におかれ、欠乏と貧困のすべての害悪をこうむったであろう人々は、教育の持つ向上力によって、それ相応の生活力と自立の状態にまで向上することができる^(註24)」として、マンは当時の苦しい状態にある労働者に対して、社会が責任を持たねばならないとする。しかし、それは彼らに教育をうけさせることによって、彼らのうけている苦痛を有益で勤勉な習慣へと転じ、彼らに自立の機会を与えることによって、その責任は果たされると考えられていた。

マンは資本家階級の人々に公立学校の有用性を説得するため、廻状を送るのであるが、その中の質

問事項において「この世における財産を最大限に有する人についていうならば、個人のすべての権利、財産及び人格の保護のためには、我々の普通学校制度が与えることができる健全で、包括的教育や訓練ほど、用心深く、かつ効果的な、いかなる警察があるだろうか。そして、そのような教育や訓練を普及するために、十分な税金を支払うことは自己の保護と安全性にとって、もっとも安価なものではなからうか」と、先のホイッグの欲求不満状況を解消すべく考え出された新しい投錨地……法制に(註25)つらなる考え方を示していたのであった。「もし教育が平等に普及するならば、教育はその効力の及ぶところに、最も強力に財産を引き寄せるであろう。なぜならば、知識ある経験豊かな人が永久に貧乏であるということは決しておこらないことであり、また、その可能性はないからである」(註26)まさに、マンにとって、教育は最も有力なアメリカ資本主義社会を生き抜く手段であったといえる。

マンは、また、民主主義は不可欠、かつ望ましいものと考えたが、しかしながらそれは教育的及び知的民主主義という意味合いにおいてのみ、うまく達成されるものであるとしてFree and Universal School Systemを主張した。それ故、彼は本来デモクラットの論理であるものを先取りして、一部富裕者の子弟のみが優れた私立学校に行っているという階級教育制度を批判した。そのための最も効果的な方法は公立学校が私立学校と同等のものとなり、さらには、凌ぐ程度にまで改良されることであ(註27)った。民衆の教育は民主主義の成功的な達成を確信させると同時に、民主主義の行き過ぎをも防止することが必要であった。衆愚政治とか、ジャクソンのスポイルズ・システム等に対する最も安全なものとして、マンは公立学校教育制度を考えていたのである。このような意味で、彼は学校に新しい責務として、憲法の原理についての学習や良い市民性といったものを課した。(註28)そして、このような考えの底には、デモクラットの唱えた民主的スタイルの理念と一脈通じるものが流れていたのである。

ホイッグの伝統的連邦主義という路線では異なった見解を示したニューヨーク州知事ウィリアム・シワード(William Seward)は、アメリカの急速な国力の充実に鑑みて、それに比べての道徳的、知的育成という面が不十分であるとした。彼によれば、当時の諸問題の解決は上からの統制によるのではなく、公立学校による自己統制によって解決されねばならないとしていた。(註29)

以上、ホイッグの人々に言えることは、彼らが初期のアメリカ社会の実体に対する盲目性のゆえにこらむった苦戦の末、やっとたどりついた結論、すなわち、資本家的夢とジェファソンの平等な機会という考え方を結びつけ、民主的な個人に、成功への情熱をかきたてることに到達した時、彼らはアメリカ資本主義体制そのものを、そのままの形で維持発展させようとしていた。その際、資本主義社会が生み出す諸弊害は富裕なる人々と貧しき人々との博愛的協力と階級差のない公立学校教育によって緩和すれば良しとした。皮肉にも、このような考えの奥には、ベンジャミン・フランクリンの言うPoor Richard 的刻苦勉励精神による成功への民話的幻想というアメリカ資本主義の持つ全国民的夢を巧みに利用したホイッグの姿がうかがえる。ホイッグの人々が公立学校教育に民衆の意見の質的高まりを期待した時、それは政治権力を通じての急進的改革の方向に民衆が進むことを防止し、民衆の意見が十分に情報を与えられ、熟慮された上で、形成されることを望んだのであった。やがて、40年代に入るとホイッグは、彼らの伝統的、積極的側面にもとづいて、できる限り公立学校が組織されるべきだと一層強く考えるようになっていくのであった。

公立学校教育に進歩的立場を示した労働者及びデモクラットが、彼らの主張するレッセ・フェールないし、自由主義経済政策の立場をとる限り、さらには、デモクラットがホイッグと共通するアメリカ資本主義の実体に盲目であったことなどが、ホイッグには有利に作用し、公立学校教育という公的な面で、ホイッグを優位に立たしめたのであった。この点では彼らが保守であるが故に逆に、最も完備したものを構想できたのであった。

19世紀前半のアメリカを支配していたものは民主主義的、資本主義的同潮であった。このような中であって、当時の労働者、自由主義的デモクラット及び保守的ホイッグの人々は、いずれも彼らの直面する課題の解決を公立学校に求めるのであった。労働者は彼らの置かれている苦しい状況、すなわち、資本主義社会に関する根本的真理についての知識を求めて公立学校を要求した。それは彼らにとって、真の利害が何であるかについての彼らの目覚めでもあった。一方、自由主義的デモクラットの人々は、彼らの求める自由主義経済（開放された資本主義経済）を求める過程において、そのような体制を内から保障するものを求めて、公立学校の重要性を認めるにいたったのであった。ホイッグのホレス・マンやヘンリー・バーナード (Henry Barnard) 等による公立学校教育の構想は、当時のアメリカ国民が一体となって資本主義的傾向にあったという事情、しかも、その事については労働者もデモクラットも十分には気付いていないという特殊事情をふまえた上で、プチ・ブルジョア的資本主義社会を目ざしていたジャクソニアン・スタイルの民主主義思想と不可分的にかかわり合っていた。言い換えるならば、それはアメリカ資本主義そのものの存在意義を、民主的公立学校思想によって正当化ないし合理化したアメリカの特異な姿があったといえる。

最後に、以上の拙論は、資本主義発達期におけるアメリカ資本主義体制の社会構成上の実体と、その体制自体の正当化にあたっての、公立学校教育観という点に重点を置いて考察してきた。今後、公立学校教育思想そのものの中に秘められたアメリカ資本主義的傾向という観点に立って、アメリカ公立学校教育思想の独自性の解明を継続的課題としたいと思っている。

(註1) ジャクソニアン・デモクラシー研究には主として、次の如きものがある。(1)「経済的平等への要求は、一般に社会的不平等の状態から生まれる」という論拠に基づいて、アーサー・シュレジンガー2世は、19世紀初期のコモン・マンの民主主義的衝動に一貫性を与えたイデオロギーを創り出した意味で、東部知識人、および労働者階級の重要性を強調した。(A.M. Schlesinger, Jr, *The Age of Jackson*, 1945)。(2)シュレジンガーとは全く逆の立場をとる。ブレイ・ハモンドは、ジャクソン派が実業界に対して、敵意を抱いていたとするシュレジンガーの命題を斥けた。そして事実は全く逆であったとする。19世紀初期は「勝利せる自由主義」の時代ではなかった。「それは〔勝利せる自由主義の時代であったと〕同様に、あるいは、それ以上に勝利せる利潤追求の時代であった」とハモンドは主張した。コモン・マンとは、本当は熱心な企業家だったというのである。(Bray Hammond, *Banks and Politics in America from the Revolution to the Civil War*, 1957)。

従来この時期の教育史研究は、主として、(1)のシュレジンガーの時代の捉え方に立脚してなされている為、公立学校運動が労働者階級のイニシアティブによってなされたという結論づけがなされてしまっている。この観点からするならば、実際にイニシアティブをとった Horace Mawn や Henry Barnard 等の Whigs の人々の説明をすることは困難となってしまう。この小論は(2)の Bray Hammond の立場に立ちながら、Whigs の人々に公立学校運動が先取りされていく過程を解明しようとするものである。

(註2) 労働者階級の公立学校教育に対する態度は、次の如きものである。まず、ジャクソニアン運動と、当時の労働運動との関係についてみてみるならば、両者は異質のものであったといえる。この時期における種々の労働組合組織は、当時のジャクソンの運動を支持したものでないし、仮に、もし、ジャクソンの反独占という面で類似する点があったにしろ、労働組合は労働者の問題に対する自らの解答を見つけることに関心があった。そして、ジャクソニアン運動からの労働者の本質的独自性は、単に労働者が選挙によって、如何にして政治的勝敗を決するかではなく、その主張する急進的教義にあった。公立学校教育こそは、正にこの問題であった。彼らの要求する教育は正式なもので、公費でいとなまれるものであり、かつ平等なものでなければならない。“公立”と“私立”、“貴族的なもの”と“貧困なもの”のような曖昧な混合物であってはならなかった。それ故、彼らは、既存の貴族的要求にこたえているような私立学校及びカレッジを単に非難したにとどまらず、純粋な民主主義的教育組織を構築するため、建設的努力を傾けたのであった。そのため彼らの考える民主主義教育の範疇は初等教育のみに限られたのであった。

加えるに、労働者は民衆の自由に対する侵害をくいとめ、彼らの政治的ハンディキャップを埋め、そして、社会悪に対処すべく無知のヴェールをとり除く為の、民衆に奉仕する学校を提案したのであった。公立小学校設立は、民主主義的政治権力が行なう幾多の改革の内の最初に手がけるべき仕事であった。この場合に限り、労働者は、政府権力の増大を認め、自由なる政府の不可欠のものとして、公立小学校を主張したのであった。

「労働運動の指導者も、他の人々同様に無月謝公立学校制度を支持していた。一方では、自由主義者が人間の再生を唱え、普通教育の幸福な結果として、社会に存する一致しがたい利害の調和を望んでおり、他方では、保守主義者が邪悪な改革論理から、労働者をそむけさせるような教育の効果을期待していた。これに比べて、労働運動の指導者は全く異なった結果を期待していた。彼らは、自らの苦しみのもととなる富裕な人々の神秘をときあかすのを妨げている無知のヴェールをとり除くことを教育に期待した。教育をうけた労働者は、自己の利害に反する政治家をしりぞけ、彼らにとってかわって、彼らの権利と利害を擁護する法律をつくりだす。社会の主要な問題を解決する可能性をもつものは、労働者階級の教育であり、社会に関する根本的真理についての知識であった。教育は彼らの目標実現のための手段であると同時に、彼ら自身の真の利害に対する労働者の覚醒であったのだ」と Edward Pessen は指摘した。

Edward Pessen, *The Workingmen's Movements of the Jacksonian Era*, pp.440~441.

(註3) R.Welter, *Popular Education and Democratic Thought* 1962. p.68.

(註4) L.Hartz., *Liberal Tradition in America*, 1955. p.114.

(註5) R.Hofstadter, *The American Political Tradition* 1948. p.55.

(註6) ジャクソン派が候補者の庶民性を強調し、彼を民衆と合一化させる戦術をとって、効果をあげるの、反対派のホイッグも、また同じ論法を用いることになる。(有賀貞「アメリカ政治史」福村叢書p.86)。

(註7) R.Welter, *Popular Education and Democratic Thought* pp.64~65.

(註8) L.Hartz, *The Liberal Tradition in America*, p.127.

(註9) *Ibid.* p.118.

(註10) マートン知事は教育の面にも私企業的計画をうち出していた。彼によれば、教師の訓練は教育委員会が作った師範学校でおこなわれるべきではなく、競争的、私的機関でおこなわれるべきだと主張した。

R.Welter, *Popular Education and Democratic Thought* p.64.

(註11) L.M.Hacker., *The Shaping of the American Tradition* 1947. pp.366~368.

(註12) Loco-Loco 派とは、デモクラット内の急進派で、平等の権利と直接普通選挙を唱え、また、独占権と特権の廃止を唱えていた一派である。

(註13) 世界思想教養全集 vol7 「アメリカの建国思想」 p.327.

(註14) *ibid.* p.358.

(註15) R.Welter, *Popular Education and Democratic Thought* p.72.

(註16) L.Hartz, *The Liberal Tradition in America* p.123.

(註17) ハミルトン主義の理念上の模範となったものは、イギリス重商主義の「担い手」であったホイッグ党の理念であった。このホイッグ主義がアメリカに入ってくると、この思想は、その当時の小ブルジョアの産業企業家層の経済政策に直結しないで、むしろ、ヨーロッパ的エリートの理念と化し、アメリカでは大商人出身の産業企業

家層の政策に完全に転換してしまった。そして「独立宣言」に昂揚された「何人も自由かつ平等なり」という民主主義の理念は全く地におちてしまった。楠井敏朗著「アメリカ資本主義と産業革命」p.21。

(註18) クリントン・ロシター教授は、このことを「彼らにとって「自由主義」は戦いとられるべき目標ではなく、保守されるべき遺産となってしまった」と指摘した。

クリントン・ロシター著「アメリカの保守主義」有信堂 p.61。

(註19) L.Hartz, *The Liberal Tradition in America* p.103。

Lee Benson も同じ見解で、ホイッグもデモクラットも共に自由主義に向かっていたと指摘する。

Lee Benson, *The Concepts of Jacksonian Democracy*, 1961. p.103。

(註20) M.Curti., *The Social Ideas of American Educators*, 1966. p.86。

(註21) *Ibid.* p.87。

(註22) A.M.Schlesinger., *The Age of Jackson.*, pp.270~271。

(註23) Edward Everett, *Orations and Speeches on various Occasions*, Tyack., *Turning Points in American Education History* 1967. p.130より。

(註24) Horace Mann., *Fifth Annual Report*, 1842. p.85。

(註25) *Ibid.* p.89。

(註26) Horace Mann, *Twelfth Annual Report*, 1849. p.59。

(註27) L.A.Cremin., *The Republic and the School*, Horace Mann on the Education of Free Man, 1957. p.24。

(註28) Horace Mann, *Twelfth Annual Report* p.85。

(註29) R.Welter, *Popular Education and Democratic Thought* p.84。